

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第58期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田 和宏
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高（千円）	5,886,897	5,271,493	5,255,721	5,032,098	4,469,052
経常損失（千円）	32,983	28,251	56,751	132,309	294,410
当期純損失（千円）	228,161	237,918	114,960	135,049	333,460
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失（千円）	1,054	4,088	3,142	535	838
資本金（千円）	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000
発行済株式総数（千株）	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額（千円）	2,289,905	2,061,224	1,962,957	1,822,590	1,488,426
総資産額（千円）	4,891,623	4,389,719	4,302,435	3,817,640	3,126,174
1株当たり純資産額（円）	192.58	173.39	163.62	151.97	124.13
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額（円）	19.49	20.01	9.60	11.26	27.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	46.8	47.0	45.6	47.7	47.6
自己資本利益率（％）	9.6	10.9	5.7	7.1	20.1
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	207,880	139,525	98,610	11,029	51,344
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	157,316	348,502	49,544	11,905	40,822
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	201,323	391,436	209,362	161,470	256,902
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,193,123	592,710	653,918	491,571	245,190
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	138 (67)	117 (64)	105 (52)	104 (53)	104 (47)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

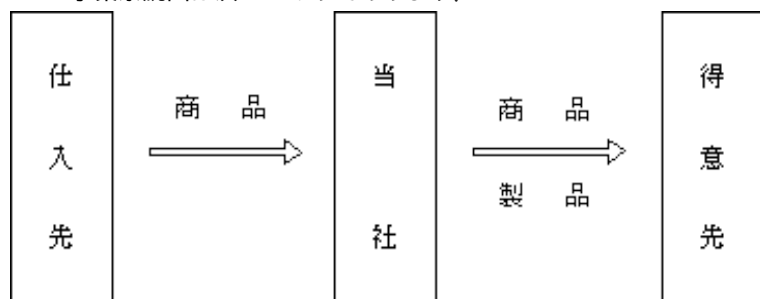
## 2【沿革】

昭和25年12月	大阪市住吉区において衛生陶器の製造を行っていた丹司製陶所を継承して、資本金7百万円をもって丹司製陶株式会社を設立
昭和39年1月	アサヒ衛陶株式会社に社名変更
昭和39年5月	東京都北区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和40年2月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に美原工場（現衛陶工場）を建設
昭和42年6月	福岡市博多区に福岡出張所（旧福岡営業所）を開設
昭和42年11月	大阪証券取引所（市場第二部）へ株式を上場
昭和43年6月	附属器具の製造開始
昭和47年6月	洗面化粧台の製造開始
昭和49年12月	アサヒ製陶(株)と香川窯業(株)が合併し、香川アサヒ株式会社（資本金30百万円）として衛生機器等の当社への製品供給の開始
昭和56年5月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に本社〔大阪営業所（現大阪支店）を併設〕を移転
平成5年3月	香川県大川郡（現香川県東かがわ市）に香川物流倉庫（現香川物流センター）を開設
平成6年7月	九州地区の営業拠点を福岡市博多区から佐賀県鳥栖市に移転し、九州営業所（現九州支店）を開設
平成9年11月	栃木県芳賀郡に栃木物流センターを開設
平成13年11月	ISO9001認証取得
平成13年12月	東京特需部に東京支店を併設
平成14年12月	東京特需部を東京支店に統合
平成17年2月	市町村合併により本社所在地が大阪府南河内郡より大阪府堺市（現堺市美原区）に住所表示変更

### 3【事業の内容】

当社は、衛生機器（衛生陶器、附属器具、水洗便器セット、その他関連機器）及び洗面機器（洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器）の製造販売及び仕入販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
104 [47]	38.5	11.5	4,174,939

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 事業の種類別就業人員については、衛生機器及び洗面機器が同一生産設備によって生産されるため、区分表示は困難であるので省略しております。

(2) 労働組合の状況

当事業年度末日現在組合員数は58人であり、当社の労働組合（アサヒ衛陶労働組合）の所属上部団体はセラミックス産業労働組合連合会であります。また、当事業年度末日現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速から世界的な金融不安拡大、円高や原材料価格の高止まり、株価下落などによる企業収益の悪化により景気の先行き不透明感が更に広がる状況となりました。

住宅関連業界におきましては、昨年改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の大幅減少傾向には歯止めはかかったものの回復水準は依然低水準に留まり、市場での企業間競争は更に熾烈化する極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社といたしましては、衛生陶器・化粧台木部などの海外調達のコストを更に高めることでコストダウンを図り諸資材の値上がりの吸収に努めてまいりましたが、企業努力では限界となり、平成20年3月度より価格の全面改定を実施いたしました。

販売面では、より付加価値の高い商品の提供により需要の獲得に努めてまいりました。平成20年3月に洗面化粧台の中級品クラスとして、新しくピュレアシリーズ2機種の新発売を開始いたしました。また、昨年来好評を博しております洗面化粧台アール・オーラシリーズには更に2機種追加を行い機種拡充を図り、販売強化に努めてまいりました。また、不採算取引先からの撤退により、収益改善に努めてまいりました。

生産面では、原材料価格・燃料の高騰が続く中、V E活動の一環として原材料の仕入先見直し等によるコストダウンおよび製造ラインの効率化を図り、原価低減に努めてまいりました。また、洗面化粧台の品種統廃合により、在庫削減することで経費の削減に努めてまいりました。

しかしながらその結果、売上高は4,469百万円と前年同期比11.2%の減少となりました。売上総利益は企業間競争の激化と諸資材の値上がりを吸収できずに1,051百万円と前年同期比18.8%の減少となりました。販売費及び一般管理費は運賃、人件費等の減少で1,314百万円と前年同期比7.3%の減少となりましたが、営業損失は262百万円および経常損失は294百万円を余儀なく計上することとなりました。また、特別損失として投資有価証券評価損10百万円、固定資産除却損20百万円を計上し、当期純損失は333百万円となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

#### 衛生機器

住宅市場縮小による景況感の悪化により、売上高は2,611百万円（前年同期比7.6%減少）となりました。内訳では単体の衛生陶器の健闘にも拘わらず、附属器具、水洗便器セットの落込みにより減少となりました。

#### 洗面機器

O E M先への供給減少と直需物件の減少により、売上高は1,857百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。内訳では洗面化粧台、化粧鏡などの減少によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末より246百万円減少し、245百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期11百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額338百万円および減価償却費124百万円計上したことと、税引前当期純損失322百万円計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期11百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出65百万円および長期貸付金の回収による収入14百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は256百万円（前年同期161百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済による支出100百万円および長期借入金の純減少額156百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	1,341,096	11.6
洗面機器(千円)	1,229,127	21.3
合計(千円)	2,570,224	16.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	1,287,708	1.8
洗面機器(千円)	588,594	13.6
合計(千円)	1,876,303	5.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略しました。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	2,611,970	7.6
洗面機器(千円)	1,857,082	15.8
合計(千円)	4,469,052	11.2

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ナスラック株式会社	731,739	14.5	544,631	12.2

- (注) ナスラック株式会社は平成19年6月に東建ナスステンレス株式会社より社名変更になっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安、円高や原材料価格の高止まり、株価下落による企業収益の悪化などにより景気の先行き不透明感は更に広がる状況となっております。

こうした状況の中、当社といたしましては、本社工場の集約化、組立工場の集約化、営業所の集約化などに事業構造の見直しによる経費の圧縮、新商品戦略プロジェクトの立ち上げ、海外事業展開、ワークフローの見直しなど事業領域の拡大に注力することで収益の改善を図るとともに組立工場の集約による運賃コスト削減と新規取引先の開拓による生産性向上での原価低減を図ることに全力投球してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年2月27日）現在において判断したものであります。

#### (1) 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動

通貨スワップ取引を有しているのが為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造しておりますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外調達

当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接又は商社を通じて調達しております。これら調達先の経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあり、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 継続企業の前提に関する注記

当社は第51期から第58期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第58期において単年度の事業計画として6項目の施策を掲げて営業利益の確保を図るべく努力をしておりますが、サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済減速や、昨年来の改正建築基準法の影響などによる新設住宅着工戸数の減少傾向に歯止めがかからず市場での企業間競争が更に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。

このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第59期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。

##### (a) 収益改善として

- ・ 衛陶工場の生産ライン集約による製造原価の圧縮
- ・ 生産性の低い品種を海外移管することによる製造原価の圧縮
- ・ 仕入商品の仕入先見直しによる仕入原価の圧縮
- ・ 物流の集約および納入体制の変更による運賃比率の引き下げ
- ・ 洗面台組立工場の集約による物流コストの圧縮
- ・ 営業拠点の集約による賃借料・人件費および旅費交通費等の管理費圧縮
- ・ 品質改良によるクレーム費用の圧縮

以上の収益改善対策を実施してまいります。

##### (b) 販売面では

- ・ 一部商品の値上げ実施
- ・ 新規O E M先への洗面器納入開始
- ・ 6 L 節水便器、新型リフォーム便器の投入開始
- ・ ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入開始

以上の販売対策を実施してまいります。

##### (c) 財務面では、栃木物流センターの有効活用および在庫金額の削減を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。

##### (d) 資金計画では、短期借入金3億円について平成21年6月に借替を計画しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は「顧客満足」を最優先に「快適な暮らし」、「豊かさ」が実感できる住環境を実現することを基本理念として、省エネルギー・環境保護・高齢化対応等のユーザーニーズや販売環境の変化に対応した水回り商品の開発を実施するとともに、コストダウンを目指した生産技術の開発と海外生産体制の整備を積極的に進めております。また、当社オリジナルの環境に優しい陶器製天板を用いたデザイン洗面化粧台（オーラ、アール）の好評に応えて、さらに品揃えの充実をはかるとともに、リフォーム市場向けの商品開発をすすめております。

当事業年度の主な取り組みは次のとおりであります。

- 6 L節水型ワンピース便器の開発
- 環境に優しい陶器天板を用いた洗面化粧台の開発
- 省エネルギーと清掃性に優れた温水洗浄便座の開発
- 集合住宅向けリフォームシステムの開発

なお、当事業年度における研究開発費の総額は187,013千円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,707,515千円（前事業年度末は2,288,095千円）となり、580,579千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金246,381千円及び受取手形が223,429千円並びに売掛金114,925千円がそれぞれ減少となったためであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,418,658千円（前事業年度末は1,529,545千円）となり、110,886千円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産72,031千円及び投資その他の資産36,123千円がそれぞれ減少となったためであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、882,994千円（前事業年度末は1,061,919千円）となり、178,924千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金100,000千円及び買掛金49,791千円がそれぞれ減少となったためであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、754,753千円（前事業年度末は933,131千円）となり、178,378千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金143,696千円及び退職給付引当金27,328千円がそれぞれ減少となったためであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,488,426千円（前事業年度末は1,822,590千円）となり、334,163千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失333,460千円を計上したためであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、4,469,052千円（前事業年度は5,032,098千円）となり、563,046千円の減少となりました。その主な要因は、住宅市場の厳しい価格競争、OEM先への供給減少及び直需物件の減少で、事業の種類別においては、衛生機器214,190千円及び洗面機器348,855千円がそれぞれ減少となったためであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、売上高の減少に伴い3,417,627千円（前事業年度は3,737,734千円）となり、320,107千円の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は76.5%（前事業年度は74.3%）となり2.2%の増加となりました。その主な要因は、販売価格の改定にも拘わらず、燃料、樹脂、金属、木材などの原材料価格の高騰によるものです。また、販売費及び一般管理費は、1,314,009千円（前事業年度は1,418,239千円）となり、104,230千円の減少にとどまりました。その主な要因は、物流費、人件費等の管理コストの削減によるものであります。

#### 営業外損益

当事業年度における営業外収益は、24,626千円（前事業年度は38,042千円）となり、13,415千円の減少となりました。その主な要因は、試作品補償金収入が9,360千円減少したことによるものであります。

当事業年度における営業外費用は、56,453千円（前事業年度は46,476千円）となり、9,977千円の増加となりました。その主な要因は、スワップ評価損が5,093千円増加したことによるものであります。

上述の結果、営業外損益は、前事業年度8,433千円の費用に対し、当事業年度31,827千円の費用となりました。

#### 特別損益

当事業年度における特別利益は、2,266千円（前事業年度は36,841千円）となり、34,574千円の減少となりました。その主な要因は、前事業年度に役員退職慰労引当金取崩益の計上によるものであります。

当事業年度における特別損失は、30,516千円（前事業年度は28,881千円）となり、1,635千円の増加となりました。

上述の結果、特別損益は、前事業年度の7,960千円の利益に対し、当事業年度は28,249千円の損失となりました。

#### 当期純損失

当事業年度における当期純損失は、333,460千円（前事業年度は135,049千円）となり、198,411千円の増加となりました。1株当たり当期純損失は、前事業年度の11.26円に対し、当事業年度は27.81円となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、新設住宅着工戸数とリフォーム市場への増減に影響を受けるとともに、商流の変化に対応した販売戦略の確立が急務となっております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より40,315千円多い51,344千円のキャッシュを得ております。これは減価償却費124,729千円および売上債権の減少による増加額338,355千円に対し、税引前当期純損失322,660千円および仕入債務の減少による減少額63,179千円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より28,917千円多い140,822千円のキャッシュを充てております。これは有形固定資産の取得による支出65,838千円に対し長期貸付金の回収による収入14,000千円および団体生命保険掛込金の解約による収入17,933千円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より95,432千円多い1256,902千円のキャッシュを充てております。これは短期借入金の返済による支出100,000千円および長期借入金の純減少による支出156,760千円によるものであります。

当事業年度末の現金及び現金同等物は245,190千円となっております。（前事業年度末は491,571千円）

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の住宅関連業界の環境を鑑みると市場の価格競争が更に激化することが予想される状況下となっております。このような状況の中で、当社は全社を挙げて更なるコストダウンと徹底した経費削減に取り組んでおり、利益確保を目指しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資は、衛生陶器生産用型などの取得35百万円が主なもので、その総額は66百万円です。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
衛陶工場 本社 (堺市美原区)	衛生機器生産設備 全社管理業務施設・ 販売設備・物流設備	363,805	113,089	176,507 (24,349) [4,909]	47,581	700,982	81(25)
栃木物流センター (栃木県芳賀郡益子町)	洗面機器生産設備 販売設備・物流設備	52,967	-	46,124 (3,147) [397]	1,159	100,250	3(5)
東京支店 (東京都北区)	販売設備	12,825	448	86,267 (179)	728	100,269	10(7)
香川物流センター (香川県東かがわ市)	衛生機器・洗面機器生 産設備 物流設備	182,002	12,305	231,267 (18,818) [2,706]	1,625	427,200	1(-)
九州支店ほか	販売設備	530	-	- [369]	187	717	9(5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の [ ] 括弧内数字は、賃借物件で外数となっております。

3. 従業員数の ( ) 括弧内数字は、臨時雇用者数で外数となっております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
洗面器成形設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	9	9,351	15,956

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,000,000	12,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月26日 (注)1	2,000	12,000	884,000	1,384,000	884,000	1,101,540
平成16年2月26日 (注)2	-	12,000	-	1,384,000	755,000	346,539

(注)1. 有償第三者割当 2,000千株

発行価格 884円 資本組入額 442円

割当先 トーヨーサッシ株式会社(現トステム株式会社)、松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社)

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 平成21年2月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を237,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、並びにその他資本剰余金を333,460千円減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることによる欠損てん補の決議をしております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	80	8	1	1,177	1,282	-
所有株式数(単元)	-	435	55	2,781	288	12	8,392	11,963	37,000
所有株式数の割合(%)	-	3.63	0.46	23.25	2.41	0.10	70.15	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,127株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に127株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶取引先持株会	堺市美原区小平尾451番地	926	7.72
西岡 進	東京都渋谷区	750	6.25
丹司 克	大阪市住吉区	462	3.85
双日プラネット株式会社	東京都港区六本木一丁目4番30号	449	3.74
香川アサヒ株式会社	香川県東かがわ市横内235番地	315	2.63
丹司 華子	大阪市住吉区	255	2.13
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜二丁目4番6号	244	2.03
クレディット スイス チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	240	2.00
丹司 善男	大阪市住吉区	221	1.84
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番3号	203	1.69
計(10人)	-	4,065	33.88

(注) 前事業年度末現在主要株主であった西岡進氏は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,954,000	11,954	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,954	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾 451番地	9,000	-	9,000	0.08
計	-	9,000	-	9,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,285	142
当期間における取得自己株式	600	10

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	9,127	-	9,727	-

(注)「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は会社の健全経営を図るため、事業計画に基づく再投資のための内部留保に意を用いつつ、株主への利益の還元を重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施していくことを考えております。  
 こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。  
 当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。  
 これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。  
 当事業年度の配当については、厳しい業績に鑑み誠に遺憾ながら無配となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	178	345	310	139	117
最低(円)	66	109	76	67	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	83	89	59	53	47	38
最低(円)	63	55	47	40	27	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	生産技術本 部長	今田 和宏	昭和26年 8月15日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社衛陶工場長 平成12年 2月 当社取締役就任 平成13年12月 当社生産技術副本部長 平成14年12月 当社経営推進室長 平成15年 4月 当社品質保証部長 平成16年12月 当社生産グループ長 平成17年 2月 当社常務取締役就任 平成18年 2月 当社代表取締役社長就任(現) 平成20年 2月 当社営業本部長 平成20年12月 当社生産技術本部長(現)	(注)2	45
取締役	管理本部長	森脇 隆	昭和24年 5月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社複合商品部長 平成11年10月 当社物流部長 平成13年12月 当社購買部長 平成14年12月 当社営業統括部長 平成15年12月 当社リテール部長 平成16年 2月 当社取締役就任(現) 平成16年12月 当社大阪支店担当 平成17年12月 当社営業グループ長兼西日本担当 平成18年12月 当社大阪支店長 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年 2月 当社管理本部長(現)	(注)2	29
取締役	営業本部長 営業推進部 長	町元 孝二	昭和35年 5月10日生	昭和58年 4月 当社入社 平成11年12月 当社大阪支店長 平成18年12月 当社営業推進部長(現) 平成20年 2月 当社取締役就任(現)営業副本部長 平成20年12月 当社営業本部長(現)	(注)2	9
常任監査役 (常勤)		上野 茂	昭和21年 2月20日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年11月 株式会社船場入社 平成13年 6月 ワールド観光開発株式会社入社 平成14年10月 株式会社デンソー関西入社 平成21年 1月 当社顧問 平成21年 2月 当社常任監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		滝澤 孝行	昭和12年 8月24日生	昭和35年 9月 サンウェーブ工業株式会社入社 昭和58年 5月 株式会社タキザワ経営指導セン ター代表取締役社長(現) 平成12年 2月 当社監査役就任(現)	(注)4	35
監査役		中光 弘	昭和37年10月20日生	平成 5年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 中央総合法律事務所入所(現) 平成20年 2月 当社監査役就任(現)	(注)5	4
計						122

(注) 1. 監査役滝澤孝行及び中光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成21年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
4. 平成19年 2月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成20年 2月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「社会に役立つ企業づくり」を经营理念とし、企業経営活動の維持向上の指針として「労使の信頼」、「品質の向上」、「商品の開発」、「収益の確保」を掲げ、これらを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

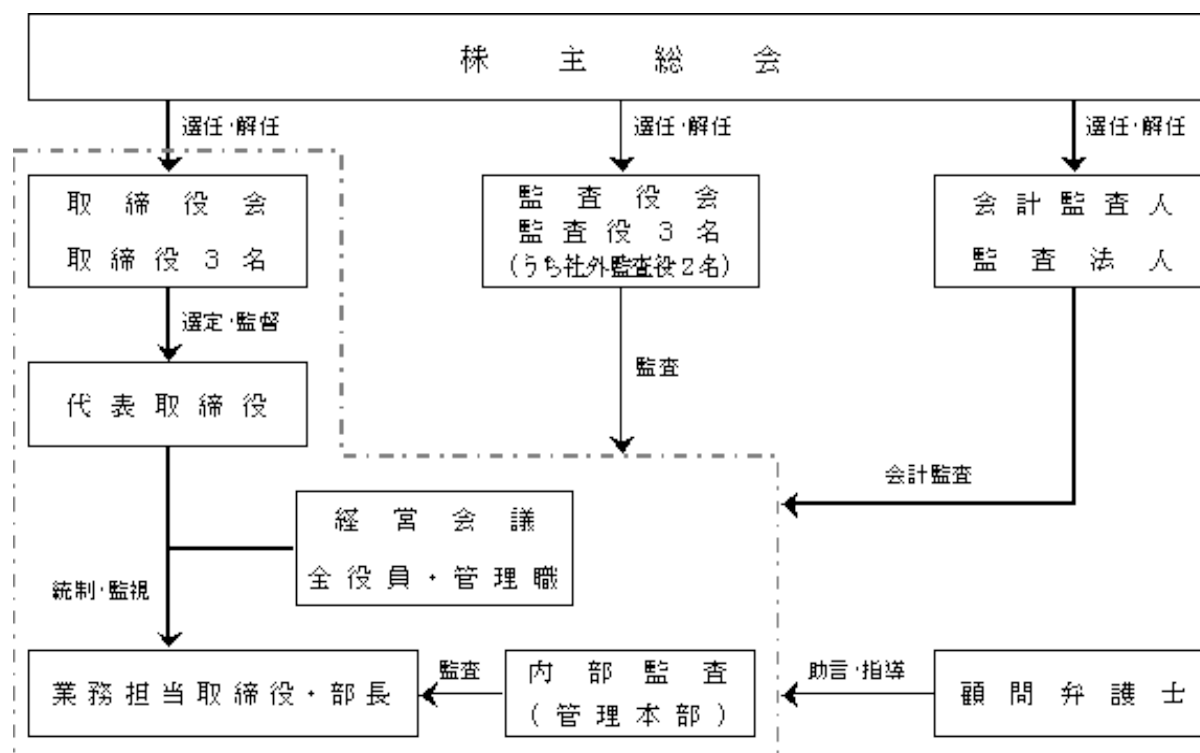
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会是有価証券報告書提出日（平成21年2月27日）現在、取締役3名で構成され、会社経営方針をはじめ重要事項の審議・決定をするとともに、業務の執行を監督する機関として位置付け、毎月1回定期的に開催のほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会是有価証券報告書提出日（平成21年2月27日）現在、監査役3名で常任監査役1名、社外監査役2名にて毎月1回定期的に開催して、監査に関する重要事項について協議・決裁をするとともに、監査役は取締役会及びその他重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視しております。また、経営環境に機動的に対応するため、業務運営上の重要課題を審議する全役員・管理職で構成する経営会議を毎月1回定期的に開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、顧問弁護士及び会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した清友監査法人の公認会計士は、在本茂氏、矢本博三氏であり、当社監査年数は、それぞれ2年であります。監査業務に係る補助者は、清友監査法人が選定したシステム専門家を含む公認会計士4名により構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名は、経営コンサルタント、弁護士としての専門的見地から適時、的確な助言及び意見を得られる体制になっております。なお、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役はおりません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じる損失の把握、分析を行いこれに対応しております。また、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士などの専門家から助言を受けております。

(3)役員報酬の内容

取締役7名に支払った報酬 36,030千円

監査役4名に支払った報酬 9,027千円（うち社外監査役の報酬3,420千円）

上記のほか、取締役4名には使用人兼務取締役の使用人分給与10,950千円を支給しております。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円（その他の報酬はありません。）

(5)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		491,571		245,190		
2.受取手形	1,5	642,907		419,477		
3.売掛金		613,659		498,734		
4.商品		157,370		168,445		
5.製品		297,778		280,159		
6.原材料		11,349		12,432		
7.仕掛品		32,302		37,620		
8.貯蔵品		13,854		17,148		
9.短期貸付金	3	14,000		12,000		
10.その他		15,601		16,557		
11.貸倒引当金		2,300		250		
流動資産合計		2,288,095	59.9	1,707,515	54.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,576,765		1,577,508		
減価償却累計額		968,839	607,926	1,009,252	568,255	
(2)構築物		211,613		220,088		
減価償却累計額		168,954	42,658	176,212	43,875	
(3)機械及び装置		1,556,265		1,399,748		
減価償却累計額		1,390,831	165,433	1,274,607	125,141	
(4)車輛及び運搬具		9,427		9,427		
減価償却累計額		8,398	1,029	8,725	701	
(5)工具器具及び備品		376,941		389,666		
減価償却累計額		332,701	44,239	338,384	51,281	
(6)土地	1		540,166		540,166	
有形固定資産合計			1,401,453		1,329,422	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		9,210		9,210	
(2) ソフトウェア		5,110		2,395	
(3) 施設利用権		80		64	
(4) 電話加入権		5,512		5,512	
無形固定資産合計		19,915	0.5	17,183	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,308		48,991	
(2) 関係会社株式		0		-	
(3) 出資金		50		50	
(4) 関係会社長期貸付金		17,000		-	
(5) 長期貸付金		-		5,000	
(6) 破産債権等		62,721		62,465	
(7) 団体生命保険掛込金		23,674		5,740	
(8) その他		12,037		12,203	
(9) 貸倒引当金		62,615		62,398	
投資その他の資産合計		108,176	2.9	72,052	2.3
固定資産合計		1,529,545	40.1	1,418,658	45.4
資産合計		3,817,640	100.0	3,126,174	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		16,162		2,774	
2. 買掛金	3	187,981		138,190	
3. 短期借入金		400,000		300,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		291,460		278,396	
5. 未払金	3	107,832		98,448	
6. 未払費用		29,194		33,008	
7. 未払法人税等		13,657		13,052	
8. 未払消費税等		3,263		-	
9. 預り金		2,534		3,095	
10. 賞与引当金		3,550		3,530	
11. その他		6,281		12,498	
流動負債合計		1,061,919	27.8	882,994	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			740,837		597,141
2. 退職給付引当金			143,889		116,561
3. 預り営業保証金			48,404		41,050
固定負債合計			933,131	24.5	754,753
負債合計			1,995,050	52.3	1,637,747
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,384,000	36.3	1,384,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		346,539		346,539	
(2) その他資本剰余金		231,337		96,288	
資本剰余金合計			577,877	15.1	442,828
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		135,049		333,460	
利益剰余金合計			135,049	3.6	333,460
4. 自己株式			766	0.0	909
株主資本合計			1,826,061	47.8	1,492,457
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			3,471	0.1	4,030
評価・換算差額等合計			3,471	0.1	4,030
純資産合計			1,822,590	47.7	1,488,426
負債、純資産合計			3,817,640	100.0	3,126,174

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,025,629			2,595,042		
2. 商品売上高		2,006,469	5,032,098	100.0	1,874,010	4,469,052	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		273,225			297,778		
(2) 当期製品製造原価		701,855			709,058		
(3) 外注製品受入高		1,593,682			1,305,844		
(4) 他勘定振替高	2	15,952			3,748		
合計		2,552,810			2,316,429		
(5) 製品期末たな卸高	3	297,778	2,255,032	44.8	280,159	2,036,269	45.6
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		162,543			157,370		
(2) 当期商品仕入高		1,473,354			1,394,186		
(3) 他勘定振替高	2	4,175			1,754		
合計		1,640,072			1,549,802		
(4) 商品期末たな卸高	3	157,370	1,482,702	29.5	168,445	1,381,357	30.9
売上総利益			1,294,364	25.7		1,051,425	23.5
販売費及び一般管理費	1,4		1,418,239	28.2		1,314,009	29.4
営業損失			123,875	2.5		262,584	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,556			953		
2. 受取配当金		905			922		
3. 仕入割引		13,194			14,945		
4. 試作品補償金収入		9,910			550		
5. デリバティブ利益		1,576			-		
6. 雑収入		10,899	38,042	0.8	7,254	24,626	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		27,433		30,297	
2. 売上割引		16,802		14,994	
3. スワップ評価損		-		6,310	
4. 雑支出		2,240	46,476	4,851	56,453
経常損失			132,309		294,410
特別利益					
1. 役員退職慰労引当金取崩益		35,955		-	
2. 貸倒引当金戻入額		886	36,841	2,266	2,266
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		16,686		10,194	
2. 固定産除却損	5	12,194	28,881	20,321	30,516
税引前当期純損失			124,349		322,660
法人税、住民税及び事業税			10,700		10,800
当期純損失			135,049		333,460

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		282,096	39.7	298,477	41.3
労務費		240,306	33.8	236,056	32.7
経費		188,614	26.5	187,611	26.0
当期総製造費用		711,018	100.0	722,145	100.0
仕掛品期首たな卸高		31,786		32,302	
合計		742,804		754,448	
他勘定振替高		8,646		7,770	
仕掛品期末たな卸高		32,302		37,620	
当期製品製造原価		701,855		709,058	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
減価償却費(千円)	60,000	55,800
電力費(千円)	43,200	41,400
営繕費(千円)	30,000	33,000
賃借料(千円)	13,711	13,737

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	1,384,000	346,539	346,297	692,836	114,959	114,959	300	1,961,577
事業年度中の変動額								
資本剰余金の取崩し（千円）			114,959	114,959	114,959	114,959		-
当期純損失（ ）（千円）					135,049	135,049		135,049
自己株式の取得（千円）							466	466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	114,959	114,959	20,089	20,089	466	135,515
平成19年11月30日 残高（千円）	1,384,000	346,539	231,337	577,877	135,049	135,049	766	1,826,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	1,379	1,379	1,962,957
事業年度中の変動額			
資本剰余金の取崩し（千円）			-
当期純損失（ ）（千円）			135,049
自己株式の取得（千円）			466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	4,851	4,851	4,851
事業年度中の変動額合計（千円）	4,851	4,851	140,366
平成19年11月30日 残高（千円）	3,471	3,471	1,822,590

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日 残高（千円）	1,384,000	346,539	231,337	577,877	135,049	135,049	766	1,826,061
事業年度中の変動額								
資本剰余金の取崩し（千円）			135,049	135,049	135,049	135,049		-
当期純損失（ ）（千円）					333,460	333,460		333,460
自己株式の取得（千円）							142	142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	135,049	135,049	198,411	198,411	142	333,603
平成20年11月30日 残高（千円）	1,384,000	346,539	96,288	442,828	333,460	333,460	909	1,492,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	3,471	3,471	1,822,590
事業年度中の変動額			
資本剰余金の取崩し(千円)			-
当期純損失( )(千円)			333,460
自己株式の取得(千円)			142
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	559	559	559
事業年度中の変動額合計(千円)	559	559	334,163
平成20年11月30日 残高(千円)	4,030	4,030	1,488,426

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		124,349	322,660
減価償却費		120,360	124,729
貸倒引当金の減少額		886	2,266
賞与引当金の増加額(減少額)		80	20
退職給付引当金の減少額		19,514	27,328
役員退職慰労引当金の減少額		35,955	-
受取利息及び受取配当金		2,461	1,876
支払利息		27,433	30,297
固定資産除却損		6,532	19,476
投資有価証券評価損		16,686	10,194
売上債権の減少額		200,677	338,355
たな卸資産の増加額		19,145	3,150
仕入債務の減少額		120,908	63,179
その他		1,686	12,103
小計		46,862	90,468
利息及び配当金の受取額		2,461	1,876
利息の支払額		27,433	30,297
法人税等の支払額		10,861	10,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,029	51,344

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31,059	65,838
無形固定資産の取得による支出		-	2,570
投資有価証券の取得による支出		3,463	4,437
短期貸付金の回収による収入		320	-
長期貸付金の回収による収入		28,000	14,000
その他		5,702	18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,905	40,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	100,000
長期借入れによる収入		330,000	150,000
長期借入金の返済による支出		491,004	306,760
自己株式取得による支出		466	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,470	256,902
現金及び現金同等物の減少額		162,346	246,381
現金及び現金同等物の期首残高		653,918	491,571
現金及び現金同等物の期末残高	1	491,571	245,190

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>当社は第51期から第57期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第57期において1年度のみ計画として7項目の施策を掲げて営業利益の確保を図るべく注力してきましたが、同業他社との価格競争による販売価格の下落、原油価格高騰による諸資材のコストアップ、更に新設住宅着工戸数の激減等により当初の計画が未達となりました。</p> <p>こうした状況を踏まえ、第58期においては売上高の確保と収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて重点的に取り組み、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>(1)価格の全面改定</p> <p>(2)不採算取引先からの撤退</p> <p>(3)高収益性商品の投入と拡販 「ピュレア」シリーズの投入 「オーラ」・「アール」シリーズの充実 6 L 節水便器「エディ」シリーズの充実</p> <p>(4)新規取引先の開拓</p> <p>(5)コストダウン 工場稼働率安定化によるコストダウン 工場生産設備の合理化 衛生陶器の海外仕入先の変更によるコストダウン 洗面化粧台木部の海外調達比率のアップ</p> <p>(6)経費削減 洗面化粧台の統廃合による在庫削減 洗面化粧台の統廃合による木部の共通化による部品在庫削減 効率的な発送による運賃コストの削減</p> <p>に努めるとともに、継続して利益の出る企業作りへの転換を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は第51期から第58期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第58期において単年度の事業計画として6項目の施策を掲げて営業利益の確保を図るべく努力をしていますが、サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済減速や、昨年来の改正建築基準法の影響などによる新設住宅着工戸数の減少傾向に歯止めがかからず市場での企業間競争が更に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第59期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>1. 収益改善として</p> <p>(1)衛陶工場の生産ライン集約による製造原価の圧縮</p> <p>(2)生産性の低い品種を海外移管することによる製造原価の圧縮</p> <p>(3)仕入商品の仕入先見直しによる仕入原価の圧縮</p> <p>(4)物流の集約および納入体制の変更による運賃比率の引き下げ</p> <p>(5)洗面台組立工場の集約による物流コストの圧縮</p> <p>(6)営業拠点の集約による賃借料・人件費および旅費交通費等の管理費圧縮</p> <p>(7)品質改良によるクレーム費用の圧縮</p> <p>以上の収益改善対策を実施してまいります。</p> <p>2. 販売面では</p> <p>(1)一部商品の値上げ実施</p> <p>(2)新規OEM先への洗面器納入開始</p> <p>(3)6 L 節水便器、新型リフォーム便器の投入開始</p> <p>(4)ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入開始</p> <p>以上の販売対策を実施してまいります。</p> <p>3. 財務面では、栃木物流センターの有効活用および在庫金額の削減を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行ってまいります。</p> <p>4. 資金計画では、短期借入金3億円について6月に借替を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 2～13年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。当該変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,325千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10,550千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。            なお、前事業年度末までに計上しておりました役員退職慰労引当金35,955千円を全額取崩して特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「スワップ評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「スワップ評価損」の金額は1,217千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>次のものは、短期借入金400,000千円及び長期借入金1,032,297千円(一年以内に返済予定の長期借入金291,460千円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>203,784千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>601,683千円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>519,347千円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324,815千円</td> <td>( " )</td> </tr> </table>			受取手形	203,784千円	(帳簿価額)	建物	601,683千円	( " )	土地	519,347千円	( " )	合計	1,324,815千円	( " )	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>次のものは、短期借入金300,000千円及び長期借入金875,537千円(一年以内に返済予定の長期借入金278,396千円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>202,455千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>562,886千円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>519,347千円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284,689千円</td> <td>( " )</td> </tr> </table>			受取手形	202,455千円	(帳簿価額)	建物	562,886千円	( " )	土地	519,347千円	( " )	合計	1,284,689千円	( " )
受取手形	203,784千円	(帳簿価額)																											
建物	601,683千円	( " )																											
土地	519,347千円	( " )																											
合計	1,324,815千円	( " )																											
受取手形	202,455千円	(帳簿価額)																											
建物	562,886千円	( " )																											
土地	519,347千円	( " )																											
合計	1,284,689千円	( " )																											
<p>2. 保証債務</p> <p>香川アサヒ(株)の金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っております。</p> <p>香川アサヒ(株) 8,814千円</p>																													
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したものを以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>短期貸付金(千円)</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>25,714</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金(千円)</td> <td>5,342</td> </tr> </table>			流動資産	短期貸付金(千円)	14,000	流動負債	買掛金(千円)	25,714	流動負債	未払金(千円)	5,342																		
流動資産	短期貸付金(千円)	14,000																											
流動負債	買掛金(千円)	25,714																											
流動負債	未払金(千円)	5,342																											
<p>4. 受取手形割引高 120,327千円</p>			<p>4. 受取手形割引高 219,973千円</p>																										
			<p>5. 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,113千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>56,565</td> </tr> </table>			受取手形	68,113千円	割引手形	56,565																				
受取手形	68,113千円																												
割引手形	56,565																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																												
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は189,252千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額(益)</td> <td style="text-align: right;">12,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">3,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,952</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用からの振替</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,175</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び運送保険料</td> <td style="text-align: right;">344,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">304,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">33,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">100,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">75,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,175</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去処分費用</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,194</td> </tr> </table>	原価差額(益)	12,950千円	販売費及び一般管理費への振替	3,002	合計	15,952	販売費及び一般管理費への振替	2,121千円	営業外費用からの振替	6,298	合計	4,175	運賃及び運送保険料	344,393千円	給与手当	304,704	賞与手当	33,413	賞与引当金繰入額	2,710	退職給付費用	16,446	福利厚生費	65,723	賃借料	100,487	旅費交通費	75,094	減価償却費	67,175	建物	3,154千円	機械及び装置	146	工具器具及び備品	3,231	撤去処分費用	5,661	合計	12,194	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は187,013千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原価差額(損)</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,800千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び運送保険料</td> <td style="text-align: right;">277,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">284,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">39,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">74,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,297</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去処分費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321</td> </tr> </table>	原価差額(損)	6,363千円	販売費及び一般管理費への振替	2,615	合計	3,748	販売費及び一般管理費への振替	1,754千円	合計	1,754	運賃及び運送保険料	277,205千円	給与手当	284,225	賞与手当	39,745	賞与引当金繰入額	2,650	退職給付費用	18,928	福利厚生費	63,610	賃借料	87,112	旅費交通費	74,851	減価償却費	64,297	機械及び装置	11,072千円	工具器具及び備品	8,404	撤去処分費用	845	合計	20,321
原価差額(益)	12,950千円																																																																												
販売費及び一般管理費への振替	3,002																																																																												
合計	15,952																																																																												
販売費及び一般管理費への振替	2,121千円																																																																												
営業外費用からの振替	6,298																																																																												
合計	4,175																																																																												
運賃及び運送保険料	344,393千円																																																																												
給与手当	304,704																																																																												
賞与手当	33,413																																																																												
賞与引当金繰入額	2,710																																																																												
退職給付費用	16,446																																																																												
福利厚生費	65,723																																																																												
賃借料	100,487																																																																												
旅費交通費	75,094																																																																												
減価償却費	67,175																																																																												
建物	3,154千円																																																																												
機械及び装置	146																																																																												
工具器具及び備品	3,231																																																																												
撤去処分費用	5,661																																																																												
合計	12,194																																																																												
原価差額(損)	6,363千円																																																																												
販売費及び一般管理費への振替	2,615																																																																												
合計	3,748																																																																												
販売費及び一般管理費への振替	1,754千円																																																																												
合計	1,754																																																																												
運賃及び運送保険料	277,205千円																																																																												
給与手当	284,225																																																																												
賞与手当	39,745																																																																												
賞与引当金繰入額	2,650																																																																												
退職給付費用	18,928																																																																												
福利厚生費	63,610																																																																												
賃借料	87,112																																																																												
旅費交通費	74,851																																																																												
減価償却費	64,297																																																																												
機械及び装置	11,072千円																																																																												
工具器具及び備品	8,404																																																																												
撤去処分費用	845																																																																												
合計	20,321																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,000,000株	株	株	12,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	2,593株	4,249株	株	6,842株

(注)自己株式数の増加4,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,000,000株	株	株	12,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	6,842株	2,285株	株	9,127株

(注)自己株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 491,571千円	現金及び預金勘定 245,190千円
現金及び現金同等物 491,571	現金及び現金同等物 245,190

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	121,151	87,196	33,954	機械及び装置	109,167	89,060	20,106												
合計	121,151	87,196	33,954	合計	109,167	89,060	20,106												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,954</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	13,848千円	1年超	20,106	合計	33,954	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,106</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年内	12,279千円	1年超	7,827	合計	20,106
1年内	13,848千円																		
1年超	20,106																		
合計	33,954																		
1年内	12,279千円																		
1年超	7,827																		
合計	20,106																		
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,951</td> </tr> </table>				支払リース料	19,951千円	減価償却費相当額	19,951	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,848</td> </tr> </table>				支払リース料	13,848千円	減価償却費相当額	13,848				
支払リース料	19,951千円																		
減価償却費相当額	19,951																		
支払リース料	13,848千円																		
減価償却費相当額	13,848																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,216	10,070	2,853
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等 社債			
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,216	10,070	2,853
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,562	45,238	6,324
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等 社債			
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,562	45,238	6,324
合計		58,779	55,308	3,471

(注) 1. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2. このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理(16,686千円)後の帳簿価額によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	0
合計	0

当事業年度(平成20年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,431	5,938	1,507
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等 社債			
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,431	5,938	1,507



	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	48,590	43,052	5,538
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,590	43,052	5,538
	合計	53,022	48,991	4,030

(注) 1. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2. このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理(10,194千円)後の帳簿価額によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しておりますので、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理グループが実行及び管理を行っております。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引					
	米ドル(受取)	3,600千ドル	930千ドル	750千ドル	6,053	6,053
	日本円(支払)	434,160千円	101,370千円	81,750千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 評価損6,053千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しておりますので、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理本部が実行及び管理を行っております。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に

報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引					
	米ドル(受取)	3,600千ドル	750千ドル	570千ドル	12,364	12,364
	日本円(支払)	434,160千円	81,750千円	62,130千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 評価損12,364千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	301,870	251,187
(2) 中小企業退職金共済制度積立金(千円)	157,980	134,626
(3) 未積立退職給付債務(千円)	143,889	116,561
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)	143,889	116,561

(注) 退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	25,300	26,148
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 運用益処理額(千円)	3,044	1,629
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	22,255	24,519

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,843 千円	24,538 千円
たな卸資産評価損	9,117	33,597
投資有価証券評価損	18,447	22,525
退職給付引当金	57,555	46,624
繰越欠損金	351,798	466,136
その他有価証券評価差額金	1,388	1,612
その他	7,377	3,753
繰延税金資産計	470,528	598,787
評価性引当額	470,528	598,787
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は記載しておりません。	同左

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	0	-
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	0	-
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )の金額(千円)	535	838

(注) 当事業年度末において関連会社がなくなったため、持分法を適用した場合の投資損失の金額のみ記載していません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	香川アサヒ(株) (注2)	香川県 東かがわ市	30,000	衛生機器 及び洗面 機器の製 造	所有 直接 5.0 (間接 8.6) 被所有 直接 2.6	兼任 2名	衛生機 器及び 洗面機 器の購 入	衛生機器及び 洗面機器の購 入並びに外注 製品の購入副 費の支払 (注1)	904,109	買掛金	25,714
								運転資金の貸 付 (注1)	-	長期貸付 金 (1年以 内分を含 む)	31,000
								債務保証 (注1)	-	-	8,814
								物流業務の委 託 (注1)	30,000	-	-
								物流施設の賃 借 (注1)	5,904	-	-
								外装組替費他 の支払 (注1)	5,088	未払金	5,342
								社員の出向 (注1)	4,800	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

香川アサヒ(株)より提示された衛生機器及び洗面機器1個当たりの単価を勘案し、また、外注製品の購入副費についても每期交渉のうえ決定しております。

香川アサヒ(株)の運転資金として貸付けたものであります。返済期日は平成20年3月25日及び平成22年4月30日迄の分割返済で、利率は年1.9%によっており、不動産担保を徴しております。

香川アサヒ(株)の運転資金借入（最終返済期限 平成22年12月）に対し、(株)百十四銀行に債務保証を行ったものであります。

同社より提示された金額を勘案し、每期交渉の上決定しております。なお、当事業年度において取扱い量等を踏まえ改定しており、前事業年度に比べ6,000千円減少しております。

近隣の賃貸借料を参考にして同等の価格によっております。なお、当事業年度において改定及び一部の物件については契約を終了しており、前事業年度に比べ5,592千円減少しております。

同社より提示された金額を勘案し、交渉の上決定しております。

同社の給与水準を勘案して決定しております。

2. これは緊密な者又は同意している者の所有等により関連会社となっているものであります。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	香川アサヒ(株)	香川県東かがわ市	30,000	衛生機器及び洗面機器の製造	所有 直接 5.0  被所有 直接 2.6	-	(注2)	衛生機器及び洗面機器の購入並びに外注製品の購入副費の支払 (注1)	564,761	買掛金	1,060
								運転資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金 (1年以内分を含む)	17,000
								物流業務の委託 (注1)	30,000	-	-
								物流施設の賃借 (注1)	5,904	-	-
								外装組替費他の支払 (注1)	3,217	未払金	1,253

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

香川アサヒ(株)より提示された衛生機器及び洗面機器 1 個当たりの単価を勘案し、また、外注製品の購入副費についても每期交渉のうえ決定しております。

香川アサヒ(株)の運転資金として貸付けたものであります。返済期日は平成22年 4 月30日迄の分割返済で、利率は年1.9%によっており、不動産担保を徴しております。

同社より提示された金額を勘案し、每期交渉の上決定しております。

近隣の賃貸借料を参考にして同等の価格によっております。

同社より提示された金額を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 当事業年度末において役員の兼任がなくなり、関連当事者に該当しなくなっております。なお、役員の兼任がなくなる以前は 2 名が兼任しておりました。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	151.97円	1株当たり純資産額	124.13円
1株当たり当期純損失金額	11.26円	1株当たり当期純損失金額	27.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純損失(千円)	135,049	333,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	135,049	333,460
期中平均株式数(株)	11,994,601	11,992,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		DCM j a p a nホールディングス(株)	23,600	16,826
(株)日本抵抗器製作所	120,000	11,400		
ネポン(株)	119,369	11,220		
(株)高松コンストラクシヨングループ	3,876	5,805		
北恵(株)	11,000	3,025		
双日(株)	4,000	580		
(株)りそなホールディングス	1	133		
	小計	281,846	48,991	
	計	281,846	48,991	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,576,765	742		1,577,508	1,009,252	40,413	568,255
建築物	211,613	8,475		220,088	176,212	7,258	43,875
機械及び装置	1,556,265	1,732	158,249	1,399,748	1,274,607	30,952	125,141
車輛及び運搬具	9,427	-		9,427	8,725	327	701
工具器具及び備品	376,941	55,923	43,198	389,666	338,384	40,476	51,281
土地	540,166	-		540,166			540,166
建設仮勘定		66,873	66,873				
有形固定資産計	4,271,179	133,747	268,321	4,136,606	2,807,183	119,428	1,329,422
無形固定資産							
借地権	9,210			9,210			9,210
ソフトウェア	50,510	2,570		53,080	50,684	5,285	2,395
施設利用権	241			241	176	15	64
電話加入権	5,512			5,512			5,512
無形固定資産計	65,474	2,570		68,044	50,860	5,301	17,183
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具及び備品 衛生陶器生産用型の取得 35,755千円  
建設仮勘定 上記衛生陶器生産用型等の取得

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 乾燥設備 56,495千円  
建設仮勘定 各資産への振替

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	300,000	1.808	-
1年以内に返済予定の長期借入金	291,460	278,396	2.336	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	740,837	597,141	2.487	平成21年12月～ 平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り営業保証金	48,404	41,050	1.000	-
合計	1,480,701	1,216,587	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,196	184,220	107,300	45,425

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,915	250	-	1 2,516	62,648
賞与引当金	3,550	3,530	3,550	-	3,530

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権についての貸倒実績率の洗替額2,350千円及び債権回収による取崩額166千円であり、当期増加額との差額を特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,800
預金種類	
当座預金 (株みずほ銀行 ほか)	94,308
普通預金 (株みずほ銀行 ほか)	7,613
別段預金 (みずほ信託銀行(株))	311
郵便貯金 (株ゆうちょ銀行)	1,156
通知預金 (株みずほ銀行 ほか)	100,000
自由金利型定期預金 (株近畿大阪銀行 ほか)	40,000
計	243,390
合計	245,190

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスラック(株)	112,426
(株)川本第一製作所	73,934
(株)共ショウ	51,040
ジャニス工業(株)	28,801
日野興業(株)	9,380
その他	143,892
合計	419,477

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	95,561
平成21年1月	83,678
2月	106,219
3月	119,329
4月以降	14,688
合計	419,477

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーナン商事(株)	61,344
(株)コメリ	28,331
(株)川本第一製作所	27,149

相手先	金額（千円）
(株)共ショウ	19,032
(株)ナフコ	15,091
その他	347,784
合計	498,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
613,659	4,692,938	4,807,863	498,734	90.6	43.4

（注） 当期発生高は売上引控除前の金額であり、消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
衛生機器（附属器具、その他関連機器）	82,734
洗面機器（化粧鏡、天板、その他関連機器）	85,710
合計	168,445

ホ．製品

品目	金額（千円）
衛生機器（衛生陶器、水洗便器セット）	241,792
洗面機器（洗面化粧台）	38,367
合計	280,159

ヘ．原材料

品目	金額（千円）
陶石、蛙目粘土、亜鉛華 ほか	12,432
合計	12,432

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
衛生陶器（第一次成品から梱包未了品まで含む）	37,620
合計	37,620

チ．貯蔵品

品目	金額（千円）
耐火材、石膏、包装材料、補修部品 ほか	17,148
合計	17,148

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)山田硝子店	1,090
(株)竹中木工	921
サカ工理研工業(株)	762
合計	2,774

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	963
平成21年1月	832
2月	618
3月	359
合計	2,774

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
双日プラネット(株)	28,282
日本抵抗器販売(株)	19,999
(株)K V K	13,045
大阪ガス(株)	12,799
大進化成(株)	7,298
その他	56,763
合計	138,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注2)	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
新券交付手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
単元未満株式の買取り(注3)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asahieito.co.jp/">http://www.asahieito.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を行使することができません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改定を行い、該当事項はなくなっております。
3. 上記2.の株式取扱規則の改定により平成21年1月5日付で単元未満株式の買取りは、株主が振替口座を開設している証券会社、銀行もしくは信託銀行等の口座管理機関または株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されています。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）平成20年2月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書[上記(1)有価証券報告書の訂正報告書]平成20年5月16日近畿財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第58期中）（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）平成20年8月29日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成20年12月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員	公認会計士	在本 茂 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	矢本 博三 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員	公認会計士	在本 茂 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	矢本 博三 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。